



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社伸和ホールディングス 上場取引所 札
コード番号 7118 URL <https://shinwa-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 稔之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 誠 TEL 011 (624) 7871
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,728	-	175	-	166	-	116	-
2024年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 116百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	88.64	86.25
2024年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2024年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年10月20日までは2023年1月26日付で上場した東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける平均株価を、2024年10月21日以降は同日付で上場した札幌証券取引所アンビシャスにおける平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,520	660	660	660	26.2
2024年3月期	2,074	511	511	511	24.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 660百万円 2024年3月期 511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,048	3.0	198	5.1	199	△4.7	141	0.9	106.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,350,000株	2024年3月期	1,300,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,313,090株	2024年3月期3Q	1,300,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続等により緩やかな回復傾向が続いております。一方で、不安定さが続く国際情勢、原材料・エネルギー価格の高止まりがもたらす物価高の影響により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループが運営する飲食事業、物販事業の店舗では、宴会需要の増加及び新規メニューの積極的な投入により売上単価が上昇し、且つインバウンド需要の取り込みが順調に進んでおります。また、原価率及び人件費率の管理を適正に行いつつ、固定費の圧縮のための施策を継続的に講じるとともに、原材料価格の高騰を踏まえた自社工場における製造の効率化等、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

併せて、コーポレートスローガンである「食を通じてあふれる感動」に基づき、飲食事業及び物販事業における販売及び店舗展開の強化、人材の確保及び育成を引き続き積極的に進めるとともに、卸売事業の拡充にも注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は新たに1店舗出店し、1店舗退店した結果、41店舗となりました。当第3四半期連結累計期間においては、新規の単品・宴会メニューを積極的に投入したことにより繁華街の店舗を中心に来店客数が増加し、年末の宴会需要の取り込みが順調に進みました。また、原価及び人件費管理を適正に行ったことにより、飲食事業における売上高は2,972,045千円、セグメント利益は348,468千円となりました。

<物販事業>

物販事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は新たに4店舗出店した結果、56店舗となりました。当第3四半期連結累計期間においては、新規商品を積極的に投入したことにより既存店舗における来店客数が堅調に推移し、年末のまとめ買い需要の取り込みが順調に進みました。また、原価及び人件費管理を適正に行ったことにより、物販事業における売上高は1,638,761千円、セグメント利益は149,493千円となりました。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、新規取引先の開拓及び既存取引先からの追加受注等が堅調に推移したことにより、売上高は118,136千円、セグメント利益は12,081千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,728,943千円、営業利益175,321千円、経常利益166,654千円、親会社株主に帰属する四半期純利益116,401千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,520,604千円となり、前連結会計年度末に比べ445,857千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が45,703千円、機械装置及び運搬具が15,941千円減少した一方で、現金及び預金が427,425千円、売掛金が80,108千円、建物及び構築物が22,138千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,860,121千円となり、前連結会計年度末に比べ296,455千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が73,701千円、1年内返済予定の長期借入金が36,496千円減少した一方で、買掛金が361,892千円、未払金が102,117千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は660,483千円となり、前連結会計年度末に比べ149,401千円増加いたしました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が42,900千円減少した一方で、札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ37,950千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が116,401千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2024年10月21日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,844	1,172,269
売掛金	283,547	363,655
商品及び製品	264,050	218,347
原材料及び貯蔵品	12,493	18,204
その他	96,530	63,125
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,399,967	1,834,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,208	149,347
機械装置及び運搬具(純額)	132,206	116,264
工具、器具及び備品(純額)	50,434	69,802
土地	91,479	91,479
リース資産(純額)	25,365	17,572
有形固定資産合計	426,694	444,465
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	170,573	175,816
繰延税金資産	63,341	51,837
その他	14,170	14,383
投資その他の資産合計	248,086	242,036
固定資産合計	674,780	686,501
資産合計	2,074,747	2,520,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,170	571,063
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	138,250	101,754
リース債務	11,802	11,313
未払金	229,843	331,961
未払費用	53,795	74,375
未払法人税等	48,119	14,246
賞与引当金	10,638	4,322
資産除去債務	177	-
その他	103,917	73,606
流動負債合計	905,716	1,282,643
固定負債		
長期借入金	554,378	480,677
リース債務	16,709	8,713
資産除去債務	85,862	88,086
その他	1,000	-
固定負債合計	657,949	577,477
負債合計	1,563,666	1,860,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,000	50,950
資本剰余金	-	37,950
利益剰余金	498,081	571,583
株主資本合計	511,081	660,483
純資産合計	511,081	660,483
負債純資産合計	2,074,747	2,520,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,728,943
売上原価	1,817,448
売上総利益	2,911,494
販売費及び一般管理費	2,736,173
営業利益	175,321
営業外収益	
受取利息及び配当金	72
受取保険金	2,728
協賛金収入	3,189
受取返戻金	1,896
受取和解金	2,445
その他	543
営業外収益合計	10,875
営業外費用	
支払利息	4,392
現金過不足	4,537
上場関連費用	9,613
その他	999
営業外費用合計	19,542
経常利益	166,654
特別利益	
固定資産売却益	4,599
特別利益合計	4,599
税金等調整前四半期純利益	171,254
法人税、住民税及び事業税	43,347
法人税等調整額	11,504
法人税等合計	54,852
四半期純利益	116,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	116,401
四半期包括利益	116,401
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,972,045	1,638,761	118,136	4,728,943	-	4,728,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,972,045	1,638,761	118,136	4,728,943	-	4,728,943
セグメント利益	348,468	149,493	12,081	510,043	△334,722	175,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△334,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月21日に札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。この上場にあたり、2024年10月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ37,950千円増加しております。

この結果により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が50,950千円、資本剰余金が37,950千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年12月31日)

減価償却費

61,923千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社伸和ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久世 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 彰夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社伸和ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。